

## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月31日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 畔柳 裕 TEL 03-6215-4111  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期 第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期 第1四半期	80,671	△3.5	10,810	△4.0	12,882	△2.6	7,381	6.4
25年3月期 第1四半期	83,567	19.3	11,257	103.7	13,232	75.9	6,935	49.8

(注) 包括利益 26年3月期 第1四半期 11,676百万円 (79.7%) 25年3月期 第1四半期 6,499百万円 (27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期 第1四半期	29.01	—
25年3月期 第1四半期	28.33	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期 第1四半期	610,686	502,702	80.8
25年3月期	598,075	488,120	80.0

(参考) 自己資本 26年3月期 第1四半期 493,440百万円 25年3月期 478,721百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	90.00	—	20.00	—
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	9.00	—	20.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成25年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	162,800	2.4	15,200	6.1	17,700	0.3	11,200	14.9	43.98
通期	338,100	3.6	38,400	8.4	43,000	1.9	27,200	7.6	106.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期 1Q	263,822,080株	25年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	26年3月期 1Q	10,063,382株	25年3月期	9,168,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期 1Q	254,429,802株	25年3月期 1Q	244,780,755株

(注) 当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました<sup>が</sup>、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成25年7月31日(水)に機関投資家・アナリスト向けのテレフォン・カンファレンスを開催する予定です。

決算補足説明資料は平成25年7月31日(水)に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の我が国経済は、海外景気の下振れによるリスクをはらみながらも、経済対策、金融政策の効果の発現などを背景に、輸出環境や企業業績の一部が改善するなど緩やかな持ち直しの傾向が見られます。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況はスポット広告において不安定な市況が続いております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、地上波テレビ広告収入が微増収となったことや、平成24年10月1日付の㈱BS日本及び㈱シーエス日本の完全子会社化による影響がある一方、物品販売収入において前年同四半期に音楽CD販売が好調だった反動減などにより、前年同四半期に比べ28億9千5百万円（△3.5%）減収の806億7千1百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コンテンツビジネス事業の減収に伴う費用の減少などにより、前年同四半期に比べ24億4千9百万円（△3.4%）減少の698億6千万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ4億4千6百万円（△4.0%）減益の108億1千万円となり、経常利益につきましては3億5千万円（△2.6%）減益の128億8千2百万円となりました。また、特別損益において東京スカイツリーへの送信所移転に伴う損失を計上した一方、前年同四半期に多額の投資有価証券評価損を計上した反動減などにより、四半期純利益は前年同四半期に比べ4億4千6百万円（+6.4%）増益の73億8千1百万円となりました。

#### （売上高の概況）

コンテンツビジネス事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、大型単発番組「7 days チャレンジTV ～一緒に、未来貢献。～」による収入に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などがあり、前年同四半期に比べ2億5千9百万円（+1.0%）増収の268億8千6百万円となりました。スポット収入につきましては、在京キー局間におけるシェアが伸びた一方、スポット広告費の地区投下量が前年を下回ったため、前年同四半期に比べ1億7千7百万円（△0.6%）減収の290億1千3百万円となりました。このほか、平成24年10月1日付の㈱BS日本及び㈱シーエス日本の完全子会社化による影響がある一方、物品販売収入において前年同四半期に音楽CD販売が好調だった反動減などにより、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ28億8千8百万円（△3.5%）減収の794億9千3百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、認定放送持株会社体制への移行に伴うセグメント間取引の増加により、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ7億4千5百万円（+42.4%）増収の25億4百万円となりました。

なお、当社グループは、平成24年10月1日付の認定放送持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの重要性の見直しを行った結果、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「コンテンツビジネス事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他の事業」から「コンテンツビジネス事業」及び「不動産賃貸事業」へ変更しました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月9日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,351	18,732
受取手形及び売掛金	82,826	79,455
有価証券	68,551	95,048
たな卸資産	3,513	3,775
番組勘定	6,957	6,900
繰延税金資産	5,109	5,079
その他	12,756	13,968
貸倒引当金	△85	△110
流動資産合計	219,980	222,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,133	41,658
機械装置及び運搬具（純額）	7,335	8,887
工具、器具及び備品（純額）	1,845	1,851
土地	138,524	138,524
リース資産（純額）	1	0
建設仮勘定	1,958	2,002
有形固定資産合計	191,799	192,924
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	164,636	173,286
長期貸付金	3,884	3,681
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	1,247	1,585
その他	11,462	11,444
貸倒引当金	△769	△770
投資その他の資産合計	183,460	192,227
固定資産合計	378,095	387,837
資産合計	598,075	610,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,512	5,479
短期借入金	1,409	1,433
未払金	4,339	7,799
未払費用	43,379	41,936
未払法人税等	10,936	3,948
返品調整引当金	64	67
送信所移転対策引当金	1,080	1,526
その他	5,791	6,094
流動負債合計	72,512	68,285
固定負債		
繰延税金負債	8,078	10,361
退職給付引当金	8,875	9,019
役員退職慰労引当金	117	128
長期預り保証金	20,041	20,025
その他	327	163
固定負債合計	37,441	39,698
負債合計	109,954	107,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	432,340	443,790
自己株式	△12,362	△13,283
株主資本合計	468,164	478,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,956	14,995
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	△399	△262
その他の包括利益累計額合計	10,556	14,746
少数株主持分	9,399	9,261
純資産合計	488,120	502,702
負債純資産合計	598,075	610,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
売上高	83,567	80,671
売上原価	54,379	51,655
売上総利益	29,188	29,016
販売費及び一般管理費	17,930	18,205
営業利益	11,257	10,810
営業外収益		
受取利息	431	466
受取配当金	801	900
持分法による投資利益	466	490
為替差益	11	—
投資事業組合運用益	90	171
その他	197	70
営業外収益合計	1,998	2,098
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	13
投資事業組合運用損	3	2
その他	17	9
営業外費用合計	23	27
経常利益	13,232	12,882
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	60	19
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	1,451	0
送信所移転対策損失	—	1,100
特別損失合計	1,511	1,127
税金等調整前四半期純利益	11,720	11,755
法人税等	4,580	4,375
少数株主損益調整前四半期純利益	7,140	7,379
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	205	△1
四半期純利益	6,935	7,381

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,140	7,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392	3,564
為替換算調整勘定	41	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△291	659
その他の包括利益合計	△641	4,296
四半期包括利益	6,499	11,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,295	11,678
少数株主に係る四半期包括利益	203	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	82,117	908	83,026	540	83,567	—	83,567
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	264	849	1,114	357	1,472	△1,472	—
計	82,382	1,758	84,141	898	85,039	△1,472	83,567
セグメント利益 又は損失(△)	10,797	464	11,262	△4	11,257	—	11,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	26,626	—	26,626
	スポット	29,191	—	29,191
	計	55,817	—	55,817
その他の広告収入		95	—	95
コンテンツ販売収入		9,183	—	9,183
物品販売収入		13,857	—	13,857
興行収入		1,724	—	1,724
不動産賃貸収入		—	681	681
その他の収入		1,440	227	1,667
合計		82,117	908	83,026

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	79,364	794	80,159	512	80,671	—	80,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129	1,709	1,838	627	2,466	△2,466	—
計	79,493	2,504	81,998	1,139	83,138	△2,466	80,671
セグメント利益	9,878	1,071	10,950	84	11,034	△224	10,810

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△224百万円には、セグメント間取引消去439百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/ BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	26,886	—	26,886
	スポット	29,013	—	29,013
	計	55,899	—	55,899
BS・CS広告収入		3,196	—	3,196
その他の広告収入		69	—	69
コンテンツ販売収入		8,847	—	8,847
物品販売収入		7,287	—	7,287
興行収入		2,003	—	2,003
不動産賃貸収入		—	580	580
その他の収入		2,060	214	2,274
合 計		79,364	794	80,159

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### ①報告セグメントの範囲の変更

当社グループは、平成24年10月1日付の認定放送持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの重要性の見直しを行った結果、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「コンテンツビジネス事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他の事業」から「コンテンツビジネス事業」及び「不動産賃貸事業」へ変更しました。この変更に伴い、店舗運営等を含む従来の報告セグメント「その他の事業」は「その他」として開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### ②セグメント利益又は損失の測定方法の変更

認定放送持株会社体制へ移行したことに伴い、当社の管理部門は、グループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、平成24年10月1日以降に当該部門で発生した費用については、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「コンテンツビジネス事業」で663百万円増加し、「調整額」で同額減少しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。